

太平洋経済展望 (PEO) 2005-2006

2005年11月改訂(要約版)

財団法人 関西社会経済研究所

- ・ 高止まりするエネルギー価格と、米国南部を襲ったハリケーンカトリーナとリタによる破壊にもかかわらず、アジア太平洋地域の経済見通しは強気。PECC(太平洋経済協力会議)の18カ国/地域平均の実質GDP成長率は2005年、2006年ともに4.5%。
- ・ 一方で、インフレーションの大流行の脅威や、米国の双子の赤字の更なる悪化、そして急激なインフレの悪化や金利の高騰などに繋がるエネルギー価格の高騰といったリスクがある。
- ・ 中国では、固定資産投資はここ数年増加、消費支出の寄与度も4%台に上昇。実質GDP成長率は、2005年9.6%、2006年8.7%の見通し。2005年の経常収支黒字の対GDP比は4%にまで拡大。
- ・ 米国では、ハリケーンカトリーナとリタの影響のため、2005年後半の成長予測は、年率ベースで0.3%ポイント抑制される見通し。2005年全体としては、3.6%。一方で、2006年は、復興のための巨額の連邦政府支出が見込まれるので、0.3%ポイント上方修正され、3.6%。
- ・ エネルギー価格の高騰により、米国の消費者物価指数は2005年3.3%、2006年2.9%と上方修正。2005年、日本は緩やかなデフレ、中国は2.0%と下方修正。
- ・ 米国の経常収支赤字と東アジア諸国/地域の経常収支黒字による地域間不均衡は拡大の見込み。為替レートの無秩序な調整のリスクを抱える。米ドルの信認が損なわれることで、米国経済、太平洋地域全体に大きな影響を及ぼす恐れ。
- ・ 米国とアジアにおける貿易摩擦のリスクが高まる。保護主義的感情の高まりへの対処が、12月の香港WTO閣僚会議成功のポイント。
- ・ インドはPEO加盟国ではないが、東アジアのインド貿易のシェアは15.6%を占め、PEO地域の各種生産ネットワークへ参加を始めるなど、新興地域としてアジア経済統合のカギとなっている。こうした片方の地域の経済統合は、通貨管理、貿易摩擦、金融構造など火種を抱える環太平洋地域に明白な分裂をもたらす恐れもある。

以上